

# 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	745,919	流動負債	1,268,445
現金及び預金	242,767	支払手形	68,775
売掛金	4,381	買掛金	41,232
有価証券	190,901	1年以内返済予定の長期借入金	160,000
貯蔵品	32,936	未払金	463,233
前渡金	361	未払費用	103,232
前払費用	32,853	賞与引当金	18,350
未収入金	2,425	設備関係支払手形	20,042
未収還付法人税	24,458	リース資産減損勘定	386,009
未収消費税等	6,916	その他流動負債	7,569
預け金	200,008	固定負債	77,794
営業外受取手形	5,867	長期前受収益	42
その他流動資産	2,053	受入保証金	54,740
貸倒引当金	14	退職給付引当金	7,902
固定資産	2,098,794	リース資産減損勘定	15,110
有形固定資産	260,751	負債合計	1,346,240
建物	21,498	純資産の部	
アミューズメント施設機器	222,615	株主資本	1,499,446
車両運搬具	1,673	資本金	1,150,000
工具器具備品	14,965	資本剰余金	1,000,000
無形固定資産	3,197	資本準備金	1,000,000
ソフトウェア	722	利益剰余金	650,553
電話加入権	2,475	利益準備金	1,500
投資その他の資産	1,834,845	その他利益剰余金	652,053
投資有価証券	2,290	繰越利益剰余金	652,053
関係会社株式	240,850	評価・換算差額等	973
敷金保証金	1,579,294	その他有価証券評価差額金	973
長期前払費用	7,929	純資産合計	1,498,473
営業外受取手形	3,911	負債及び純資産合計	2,844,714
その他投資	573		
貸倒引当金	3		
資産合計	2,844,714		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

平成21年1月1日から  
平成21年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		793,024
売上原価		851,617
売上総損失		58,593
販売費及び一般管理費		90,146
営業損失		148,739
営業外収益		
受取利息	1,104	
消費税還付加算金	2,058	
その他	571	3,734
営業外費用		
支払利息	537	
その他	439	976
経常損失		145,980
特別利益		
固定資産売却益	1,069	1,069
特別損失		
固定資産売却損	8,548	
固定資産除却損	2,396	
減損損失	635,209	
退店店舗損失	394,300	
リース解約損	22,369	1,062,826
税引前当期純損失		1,207,737
法人税、住民税及び事業税		5,300
当期純損失		1,213,037

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券

(時価のあるもの)：決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法で算定)

(時価のないもの)：移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

：平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については旧定額法平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については定率法。ただし、建物(建物付属設備を除く)及び一部の固定資産については定額法

無形固定資産：定額法。なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法

リース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用：定額法

引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

消費税等の会計処理

税抜方法によっております。

(会計方針の変更)

1. リース取引の処理方法

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準並びに同適用指針を適用しております。これによる、当事業年度の損益に与える影響はありません。

2. 棚卸資産の評価

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、当社は個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる、当事業年度の損益に与える影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	874,728 千円
関係会社に対する短期金銭債権	1,492 千円
関係会社に対する短期金銭債務	235 千円

3. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり当期純損失	242 円 61 銭
1株当たり純資産額	299 円 69 銭